

夢 立軍

菅波 茂

8月29日に米国南部に上陸

した大型ハリケーン「カトリーナ」災害で、ルイジアナ州ニューオーリンズを脱出した数十万人の被災者は隣接する複数の州に避難した。9月6日、AMDAは緊急支援チームをテキサス州ヒューストンに派遣した。米国の大規模災害における官と民の連携、避難所の運営、災害弱者などに関する調査と支援のためだった。

ヒューストンでは、3万人近い被災者を収容していたアストロドームなどがあるリライアントパークと小規模避難所で調査と支援を開始した。米国在住のAMDA会員日本人医師、カナダ支部派遣の看護師とヒューストンで合流した。米国政府は米国医療ライセンスを持っている人のみに医療行為を許可し

ていた。カナダ支部派遣の看護師は米国で医療行為に従事できるので、ミシシッピ州ジャクソンの医療機関へと移動した。

弱者救済か敗者復活か。日米の災害被災者支援の原則は決定的に異なった。社会が共同体の論理を優先すれば弱者救済であり、個人の論理であれば敗者復活である。ルイジアナ州は米国の発展途上国と例えられている。避難所に用意されているプログラムがすべてを示唆している。

敗者復活のために行動する被災者には無料の航空券が提供される。生活再建のためのローンが用意されている。避難所から積極的に外部へ移動する人のために新たな住居探しのプログラムがあった。日中の避難所に大人はほとんどいなかった。彼らはもうもの手続きのために出かけていた。避難所に入るや否や個人として復興への

時間を優先していた。ぐずぐずしていれば本当の敗者になるばかりである。

一方、予防接種のプログラムは象徴的である。米国に戸籍はない。健康保険を持っていない人が約5000万人いるという。南部は特に貧困者が多い。未接種の被災者に風疹や麻疹などが猛威をふるう可能性が高い。日本ではまったく考えられないことである。

米連邦緊急事態管理局(FEMA)は赤十字に医療、救世軍に給食と避難所の提供を要請した。救世軍は被災者をより小規模の避難所や民間の受け入れ団体にあっせんしていた。受け入れ先は教会が主力だった。教会は体育館、給食設備や宿泊施設を持っていた。米国がキリスト教の国であることを再認識させられた。

米国での災害弱者は、お金の有無と移民の歴史の長短で決まると言っては過言であろうか。ベトナム人の教会と寺院はその象徴だった。日本では災害情報の有無、判断力の有無そして体力の有無で決まる。何故にAMDAは米国の大規模災害に救援チームを派遣したのか。米国派遣は2回目である。1回目は01年9月21日。米国中核同時多発テロの時にニューヨークのユダヤ人国際協力非政府団体(NGO)を支援した。彼らは阪神大震災の時、元外交官・杉原千畝氏を顕彰する財団から5万ドルを支援してくれた。同時に米国から多数のNGOが神戸に来た。困った時はお互いさまの相互扶助。「救える命があればどこへでも」というスローガンを実施できるAMDAに育てていただいたことを、関係者の方々にあらためて感謝したい。

ハリケーン「カトリーナ」

(AMDA代表)

＝題字は筆者